

# 日本社会心理学会の活動と展望

## 日本社会心理学会小史

日本社会心理学会は、1960(昭和35)年10月14日に発足した。2009年をもって50周年を迎える。発足時の会則(目的)に「この会は専門分野の如何に関わらず、広く社会心理学に関心をもつ者の連絡、知識の交流、親睦を図り、かつ各地における研究者の組織的活動に資することによって、社会心理学の発展に寄与することを目的とする」とある。現行会則(目的)も同じである。

創設以来の入会案内の趣意書に「当学会は、狭い意味での社会心理学の専攻者だけでなく心理学、社会学、政治学、経済学、文化人類学、宗教学、言語学など、互いに隣接する諸科学の研究者で、とくに社会心理学に関心をもつものが集まって組織する団体です」とある。会則の細部は適宜改正されているが、学会の目的と趣旨は創設以来変わらない。

## I 日本社会心理学会の現況

### (1) 会員構成と会員数

2007年9月時点で正会員1,823名(うち名誉会員20名)、準会員3名である。学会への財政支援をする賛助会員は13団体である。正会員とは本学会の趣旨に賛同した大学卒業以上の者で、正会員1名の推薦をもとに常任理事会の審査を経て入会を認められたものである。名誉会員とは正会員の中から、学会の運営、学術研究などの功績によって学会の最終意思決定の場である総会で推薦されたものである。準会員とは学部学生の会員である。

### (2) 事業内容

●研究成果の発表 会員の研究論文発表のために研究機関誌「社会心理学研究」を発行している。研究論文と書評からなり、1号当り10編前後の論文が掲載される。年刊3号で、総頁数約300頁である。論文の種別、編集、査読・審査の仕組みは絶えず見直されてきている。研究発表や討論の場として、年1回、2日あるいは3日間の会期で各地の大学、研究機関などのもちまわりで大会が開催される。口頭発表とパネル発表のほか、講演やシンポジウム、ワークショップなどがある。発表有資格者は正会員、名誉会員で、非会員の連名も認められる。1件1頁あるい

は2頁の発表要旨を収録した大会発表論文集が事前に発行される。

2007年度の大会ではシンポジウムを除いて391件の発表があった。発表件数はここ数年間ほぼこの前後の数にのぼる。この規模の大会になると、会場の確保、設営、プログラム編成、大会発表論文集の編集、当日の運営など開催者の負担はきわめて大きい。大会のあり方について、大会が活発な討論の場になるための工夫も含めて検討が重ねられている。

このほかに公開シンポジウム(公開講演会といわれた時期もある)とよばれる会員の企画、運営による学会事業がある。会員間の意見交換の場であると同時に研究者に限定されない非会員にも公開され、それらの参加者の発言も歓迎される研究討論集会である。毎年1回開催地を変えて当地会員の企画、運営によって開催される。これ以外に大会プログラムの1つとして大会期間中に公開シンポジウムが開催されることも多い。

●内外への広報活動 学会運営に関する諸通信、事業計画と報告、決算と予算さらに学会、大会運営に関する会員の声などは、毎年度4回発行される「会報」に掲載される。会員が自発的に提供する研究活動の報告も含めた一般への学会あるいは学会員の活動についての情報も学会ホームページに開示されている。上記公開シンポジウムも広報活動の1つでもある。

●財政状況と会員の経済的負担 運営諸経費の原資は、研究機関誌発行実費の一部に研究成果公開促進に関わる公的補助金が充当されることと若干の広告費収入以外は、会員の年会費である。1999年以降2008年現在までの正会員の年会費は8,000円である。大学院学生の年会費は5,000円、準会員は3,000円である。授業料を支払う立場を考慮しての措置である。ちなみに厚労省の賃金構造基本統計調査の2005年3月大学卒業者の初任給は、採用規模別加重平均で195,000円である。

学会の年間予算規模は、2006年度決算で研究成果公開促進費補助金を含め、17,700,000円あまりで、ここ数年はこの前後で終始している。その他の大会発表論文集の編集・印刷費を含む大会諸経費は若干の学会本部からの援助金以外は、主として開催機関の設定する大会参加費でまかなわれる。

●研究活動支援や褒章制度 若手会員には先に述べた年会費等の負担減をはかる措置があるが、そのほかに大学院生会員の海外学会発表支援の補助金制度と、将来性のある若手研究者を対象とする若干の研究費等に充当可能な経費の支給をとるもなう若手研究者奨励賞がある。また、すべての会員を対象とする国際学会シンポジウム企画の諸経費の補助制度もあり、すぐれた研究業績を褒章する学会賞も整備されてきた。

## II 日本社会心理学会の誕生

### (1) 前史としての社会心理学懇談会

築島謙三氏の回想によると、1955年3月、望月 衛、水原泰介、南 博3氏の連名で全国の社会心理学研究者の連絡をはかることについて有志の意見交換のよびかけがなされた（『会報』61号）。

同年4月、日本心理学会大会の機会に各地域の活動を基盤として全国的研究集会を開催するための社会心理学懇談会結成がよびかけられ、南、水原、築島の3氏が懇談会委員の選挙までの間、関係事業の運営の任にあたることとされた。翌1956年、再び日本心理学会大会のうちに有志が集まり、社会心理学懇談会を発足させ、『会報』の発行と年1回の全国的研究集会の開催が決定された。

1956年発足時の年会費は200円である。当時の会員数の記録はないが、1957年10月時点で72名とある。1958年6月現在で収入は8,845円、支出が2,381円とあり、さらに未払負債8,250円とある。これを先に述べた2008年現在の年会費と比較するのは貨幣価値の相違にとどまらず、学会事業も当時は『会報』の発行と研究集会が基本であるのに対して、現在では先に述べたように多彩であることからかなりの無理がある。しかし、参考に労働省（当時）賃金センサス1957年5月調査の大学卒、平均勤続1年6ヵ月の平均給与をあげると月額13,775円である。この時期には、会費負担の多寡よりも、社会心理学懇談会が地方在住の会員に対してどのような存在意義をもち得るかが問われたようである。

1958年1月の第1回委員選挙で、投票総数73票で20名の委員を選出した。安倍淳吉、安藤瑞夫、遠藤辰雄、堀川直義、乾 孝、池内 一、伊藤安二、近藤貞次、久保良敏、牧田 稔、南 博、水原泰介、宮司正男、望月 衛、長島貞夫、佐藤 毅、南条正明、世良正利、高木正孝、築島謙三の各氏である。互選により、堀川、池内、南、望月、築島の各氏が常任委員に、さらに常任委員の互選で築島委員長が誕生した。

ここで2点、留意しておきたいことがある。第1は、全国組織は各地の研究者グループの自主的活動を基礎として出発しようとしたのであるが、具体的内容は別として社会心理学というイメージには共有されたものがあつたようにみえることである。1956年12月に創刊された『会報』1号以降、数号の主たる記事は各地の研究集会活動である。各地の研究集会活動の内容は多様で、開かれた研究会活動もあれば、特定の機関所属の研究者の集まりの紹介もある。しかし各地の研究集会の発表者はいずれも多彩で、心理学、社会学（教育社会学）、人類学（文化人類学）、教育学、言語学（国語学）、宗教学、精神医学、政治学、経済学専攻者などまでの広がりをもっている。日本社会心理学会趣意書にある「互いに隣接する諸科学の

研究者で、とくに社会心理学に関心をもつものが集まって組織する団体です」の趣旨は、言葉の上ではかなりの社会心理学研究者に共有されていたと思われる。

第2は、隣接諸科学との交流の動きとは逆の現象とも思えることである。準備段階の有志の会合が日本心理学会大会時に開催され、社会心理学懇談会発足時の全委員が心理学出身者であったことである。この点は早くも『会報』2号に「日本心理学会とは別に社会心理学関係の組織が必要であるなら、社会学会等の関係学会と共同スポンサーとして懇談会を運営していくべきではないか」との会員からの指摘が掲載されている。

しかし、趣意書のいう隣接諸科学との交流あるいは社会心理学の学際性とは、従来の心理学も含む関連諸科学の再編成のなかから独自の領域として社会心理学が創造されるべきものとの意味か、あくまでそれぞれの学問的出自である心理学の立場から隣接諸科学から必要な知識や方法を吸収するという意味か、は明確に認識されていなかったのではないだろうか。あえてレッテルを貼れば多数意見は後者に近かったように思われる。伝統的な心理学を意識して心理学界内部での社会心理学の市民権の主張と読める初期会員の回想が『会報』を飾っているからである。

1959年、勁草書房が市販も予定して発行を引き受けたことから『年報社会心理学』の創刊が決定し、1960年4月発行を目標に懇談会委員から編集委員が選任された。1959年9月締切という日程で論文投稿がよびかけられる。投稿論文は、紙幅の関係もあり、実態としては2号から掲載されたようである。論文審査規程等は何も示されていないが、掲載論文の多くが編集委員の企画した特集のための依頼原稿であることが暗黙の前提であったためではないかと推測される。

### (2) 日本社会心理学会の発足

1960年7月の日本心理学会大会期間中の社会心理学懇談会総会で、学会への改組が決定された。慎重論もあつたとされるが、改組委員会（学会結成準備委員会）の設置が承認され、その組織は常任委員会に一任された。

1960年10月14日、関西学院大学で開催された社会心理学懇談会第1回研究発表会終了後、臨時総会が開催され、改組委員会の経過説明、改組に関する会員アンケートの結果、会則案などの説明があり、改組への賛否が問われた。その結果、全員の賛成が表明され、会則案も承認された。総会議長は「社会心理学懇談会はたゞいま解消して日本社会心理学会が誕生しました」と宣言した。

## III 日本社会心理学会の発展

### (1) 規模の拡大と組織の整備

社会心理学懇談会第1回研究発表会は日本社会心理学会第1回大会となった。

ただちに学会総会として、理事と幹事選挙の実施が決定された。同年12月の選挙で築島謙三氏が初代理事長に選出された。前史を含めた今日までの学会の歩みに関わる事項の概略は、表1に示されている。

この後、学会は会員数を伸ばし、1972年には650名余を数えるに至った。その間1961年には年報編集委員会暫定規程が制定された。理事長を編集委員長とし、全理事と理事長が委嘱する編集委員の互選で5名の常任編集委員を選任する。編集委員の役割は主として特集テーマの選定であり、任期は担当巻の特集企画から発行までである。依頼原稿による特集論文、投稿された個別論文、書評、前年度

表1 日本社会心理学会主要事項年表

年	事 項
1956	『会報』(社会心理学懇談会)が創刊される
1958	社会心理学懇談会委員選挙が実施される。初の公開講演会(公開シンポジウム)が開催される
1960	『年報社会心理学』が創刊される。社会心理学懇談会が日本社会心理学会に改組され、学会会則が制定される。学会役員選挙が実施される
1961	賛助会員制が実施される。年報編集委員会暫定規程が制定される
1962	学会役員選挙規程が制定される
1971	大会発表論文集の作成始まる
1975	大会行事としてアジア研究者会議を開催する
1979	20周年記念シンポジウム「アジアの社会心理における基本概念」にアジア諸国から出演者を招聘する
1980	新雑誌発行準備のために積立金を開始する。会則および役員選挙規程が改正される
1983	若手研究者奨励金制度を発足させる
1985	『年報社会心理学』に替えて『社会心理学研究』が創刊される(年2回刊行)
1986	学会事務の一部を学会事務センターに委託を始める
1987	会員による研究会(テーマ別研究会)への補助金制度の発足。日本学術会議登録学協会に認定される
1988	『社会心理学研究』が科学研究費研究成果公開促進費の補助対象となる
1990	『社会心理学研究』これ以降年3回刊行されることになる
1991	名誉会員制度の発足により、最初の推載者が決まる
1993	『社会心理学研究』誌掲載論文を対象とする学会賞の第1回受賞者が決定される
1997	故島田一男会員の遺志により、島田賞が設けられる(10名、約10年の期限付き)。学会内部点検のための2007年委員会の中間答申が出される。学会ホームページが開設される
1998	2007年委員会の答申が出される。この年度より大会会場に託児室が設置される
1999	全会員の直接選挙による会長選出を含め、会則その他の諸規定が大幅に改正され、施行される
2001	学会事務の委託先を国際文献印刷社に変更し、委託用務を拡大する
2004	学会賞に論文賞と出版賞が設けられる。大学院生海外学会発表支援制度が制定される。学会会則、役員選挙規定などの諸規程が大幅に改正される。国際学会シンポジウム企画補助金制度と学会倫理綱領が制定される
2005	島田賞が学会出版賞に引き継がれることに決まる
2006	会報のオンライン配信が始まる。会員向けに教員公募、近接領域の学会開催などのメールニュースの配信を開始。若手研究者奨励金が同奨励賞に変更される
2007	学会大会のあり方検討委員会から答申が提出される

大会発表の抄録の掲載という形式が定着する。

『社会心理学年報』は勁草書房から学会が一定部数を買上げ、市販価格の半額で会員に頒布された。しかし印刷費の負担増などから、常任理事会は会則上のみで実態のなかった賛助会員制度の実施に踏み切る。実施に慎重であったのは、日米安全保障条約の締結とその背景の東西冷戦、関連して産学協同への警戒感があり、企業との距離をある程度保ち学会の中立性の保持に配慮する必要を意識していたためと思われる。

### (2) 20周年記念事業

1979年、1980年の2ヵ年にわたる20周年記念事業が計画された。まず、1979年、国際基督教大学での第20回大会では、日本で開催された国際心理学会議を記念して設けられた基金の援助を得て、インド、韓国、インドネシア、フィリピンの社会心理学者の参加を得て「アジアの社会心理における基本概念」と題するシンポジウムが開催された。また、学会選任の編集委員会による出版計画を発足させ、以後長期にわたって出版が継続されるものとされた。しかし、1982年に3名の会員の著書が勁草書房から出版されたにとどまる。

### (3) さらに発展にむけた事業

1976年頃から『社会心理学年報』への投稿が増加し、対応策の策定が急がれた。年刊1回では研究成果の迅速な発表が困難であること、何よりも会員の研究成果発表の場の拡大が急務であった。しかし、その種の学術誌の発行は市販を前提にすることはできないため学会が自前で刊行する必要がある。まず、財源の確保という難問が立ちはだかっていたのである。1980年によく不十分ではあるが新雑誌発行の準備として積立金が用意された。また、1980年代半ば以降会員数は大学進学者数の増加に対応するかのようによく急勾配で増加したため(図1)、研究機関誌の刷新がさらに現実的な課題となった。

同時に、この時期『社会心理学年報』への投稿論文の審査規程、あわせて会員の入会資格に関する規程など学会の基本となる諸規程が欠如していることが議論され始める。

1970年代半ばに話を戻すと、この時期、図1にあるように会員数の伸びが停滞してきたこともあり学会の事業見直しへの機運が生じる。

まず、1983年、満30歳以下の正会員を対象として1~2年以内の大会発表だけを義務づけた若手研究者奨励金制度を発足させた。また1985年には新雑誌構想が具体化し、『年報社会心理学』に替えて年刊2回の『社会心理学研究』が創刊された。一部には依頼による特集も予定されたが、原則として会員の投稿論文を中心とするもので、1冊約80頁、英文または和文論文とし、和文の場合には英文要約を付すことにした。常設の編集事務局と編集委員会を設け、常時投稿を受け付けること、編集委員は理事会の議を経て委嘱し、任期は4年で、2年ごとに半数が交代

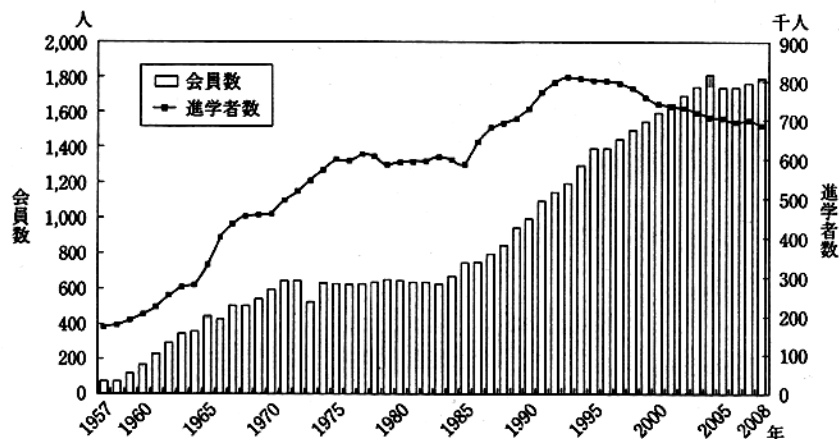


図1 会員数と大学進学者数の推移（大学は短大と4年制を含む。「学校基本調査」による）

し、編集委員会には学会誌担当常任理事が参加すること、また査読、審査体制も明文化された。これに基づく実績を重ねることによって、1988年には文部省（当時）科学研究費補助金研究成果公開促進費申請の条件が整い採択されるに至った。補助金は年度ごとの申請、審査によって採否が決定されるが、これ以降継続して交付されている。また、新雑誌の郵送料の学術刊行物扱いの認可も得た。

新雑誌の英文名 *The Research of Social Psychology* は、関係者によれば、日本という閉じられた世界に安住しない心意気を込めて命名されたという。しかし、発行主体を誌名に反映させたいとする意見が強くなり、1996年12巻1号から英文誌名は *Japanese Journal of Social Psychology* に改められた。

『年報社会心理学』に替えて、投稿論文中心の『社会心理学研究』が創刊された時を回想した会員のひとり、依頼原稿主体の『年報社会心理学』時代は、実績のある執筆者に原稿を依頼することでレベルの高さを誇りとしてきたが、投稿論文を主体とすることでレベルの低下は避けられないとの危惧があったこと、また、実態として投稿が主体となることで社会学、文化人類学等の隣接諸分野、さらには企業の一線で活躍しているマーケティング研究者等の論文が掲載される機会が乏しくなったことを惜しみつつ、それも時代の趨勢であったと回顧している。

これは、学会の刊行する研究機関誌の性格はいかにあるべきかの問題であろう。明確に認識されていたかどうかは不明であるが、初期の『年報社会心理学』の編集委員の一部には社会心理学のあるべき姿を描きだす啓蒙という意図があったのではないであろうか。『年報社会心理学』は、毎号かなりの紙幅を特集にあて、さまざまな分野の専門家に寄稿を求めていたことにその意図が現われているように思われる（表2）。これに対して『社会心理学研究』への切り替えは、学会員の成

表2 『年報社会心理学』の特集テーマ一覧

年	号	特集テーマ
1960	1	I. 社会心理学と隣接諸科学 II. 政治意識をめぐる諸問題
1961	2	現代における余暇の問題
1962	3	I. 日本人のコミュニケーション II. 日本人のパーソナリティ
1963	4	経済行動の理論
1964	5	1. 戦後日本の近代化 2. 社会行動の数量化
1965	6	人間関係の病理
1966	7	マス・コミュニケーションの社会心理学的研究
1967	8	戦争と平和の社会心理学
1968	9	社会不安の社会心理学
1969	10	現代の人間関係の社会心理学
1970	11	リーダーシップ—集団過程の社会心理学—
1971	12	葛藤と紛争—コンフリクトの社会心理学—
1972	13	現代と社会的適応
1973	14	環境の社会心理学
1974	15	ことば・シンボル・コミュニケーション—異なるシンボル体系間でコミュニケーションはどこまで可能か—
1975	16	生活様式の社会心理学
1976	17	民族性の社会心理学
1977	18	会議の社会心理学
1978	19	社会心理学における方法論の問題
1979	20	関係の社会心理学
1980	21	持続と変化の社会心理学
1981	22	家族崩壊と社会心理学
1982	23	公と私の社会心理学
1983	24	災害の社会心理学
1984	25	消費者行動の社会心理学

果の発表の場としての性格を明確に打ち出すもので学会の事業の基本となるものであったことは間違いないであろう。しかし、新雑誌への切り替えに原因があるかどうかは別として、研究機関誌掲載の論文のスケールが小さくなり、社会心理学研究の視野が狭められてきたのではないかという批判は、今日も時に繰り返される議論である。

先にも述べたところであるが、学会の趣意にある隣接諸科学との交流の必要性や社会心理学の学際性とは他分野の成果を参考とし、示唆を得るという意味であろうか。あるいは他分野とされる諸科学の知見や方法を咀嚼しつつ社会心理学という自立した分野の確立を意図したのであるか。学会創設以来、今に至るも必ずしも自明とはいえない問題のように思われる。

#### (4) 学会賞の創設

1993年、過去2年間の『社会心理学研究』掲載の論文を対象として2年に1回

選考される研究優秀賞、着想独創賞、研究技法賞の3賞が創設された。いくつかの物差しで多面的に評価しようとする意図である。また、1996年から故島田一男元理事長の遺志によって学会に寄託された基金をもとに、1年に1名で10年または総計10名を限定した氏の研究分野に沿う優れた出版物への島田賞授与が開始された。これは2004年に予定を終了し、学会出版賞に衣替えして再出発する。

#### IV 成熟への痛み

##### (1) 広がる停滞感

1976年の「会報」に「学会に対する期待に変化が生じ」「格別の専門家である先輩や研究者仲間から示唆を受ける」という期待が「やや希薄になったかもしれない」と指摘し、さらにその背景に会員の関心の細分化があるかもしれないという大会参加者の感想が寄せられている。同じ頃の「会報」には、ある会員の声として、盛況を呈しているかにみえる大会発表の背後に、他の学会では厳しい質問を浴びせられる可能性のあるずさんな研究も日本社会心理学会では気楽に発表できるという声があったとある。

創設20年を機に、会則、役員選挙規程等の見直しを求める意見が提起されるようになる。主たる論点は、会員数の変動に見合う理事定数、地方区理事の定数の見直しである。会員の声が学会運営に反映されにくいことの指摘であろう。

##### (2) 体制改革への痛み

第1の問題は、1980年12月に役員任期終了により実施された役員選挙に関係して生じたことである。新役員による執行部が正式に発足したのは半年後の1981年6月である。発足が遅れた直接の理由は、新常任理事による新理事長互選の際の出席常任理事定数、最高得票者の得票数が同数の場合の当落決定の細部が規定されていないことの問題が互選後に論議され、新常任理事の見解の一致の有無が曖昧なままでその後の新常任理事会にも入院、国外出張等による欠席のために書面による投票者があり、結論を得ないまま時間が経過したことである。

結局、理事会の承認により、役員選挙規程を見直すことを条件として理事による常任理事互選、常任理事による理事長の互選をやり直して6月に新執行部が発足した。

1964年の役員選挙においても、新常任理事に選出された1名が海外出張中で欠席のまま理事長互選を行い、欠席の新常任理事が理事長に選出されて本人の帰国まで受諾の確認がなされないまま約半年間理事長臨時代理が置かれたことがある。外国との通信を迅速かつ詳細に行うには経費と交換手の中継が必要な手間のかかる国際電話以外の方法がない時代である。その結果は、理事長当選者が帰国後に多選を好ましくないとして理事長就任を辞退し、常任理事の繰り上げ当選者

を含めて新たに理事長互選が行われた。この場合にはこれを問題視する意見もなく解決している。

互いに面識のある70余名の組織から600名余の規模に成長した学会運営には、それなりの運営組織の工夫が求められる。1983年には役員選挙規程が改正され、理事長は理事全員の互選となり、その他の問題の規程化も行われている。1998年には、理事長を会長とし、会員の直接選挙により選出するように会則が改正される。

第2の問題は「社会心理学研究」の1995年度第11巻1号、2号表紙に「訂正版」と記されている問題である。審査が終了し採択が決定し著者校正が終わった後で、編集委員長が学術用語を含む表現、表記を修正した。常任理事会は編集委員長の行為を越権と判断し、論文を復元して再発行された。後輩を指導することは当然であると考えるか、研究者には上下の関係はなく対等な相互批判のみがあるとするかについての世代間の認識の相違が表面化したともいえる。

ここでいう世代とは年齢ではない。学会というもののあり方への認識の問題である。長年運営に携わることによって現状の点検への視点を欠くことがあれば、年齢は若いとしても会員との意識の齟齬が生じうる。断絶を避けつつ状況の変化に対応できる変革を導入するための適度の世代交代が行われなかったことに原因があるように思われる。

また、この背景に、単に組織の規模の拡大だけでなく、社会心理学研究それ自身が迷路に入りこんだような気分が拡散していたようにみえる。1980年の第21回大会では「岐路に立つか、日本社会心理学」の総合テーマのもとで2つのシンポジウムが開催された。会員のひとり「日本に固有の社会問題への取り組みが期待されたものの」提案に「具体性がなく」「指導的立場にあるものの率先垂範が責務ではないか」と「会報」に寄稿している。1984年の第25回大会では「社会心理学の過去、現在、未来」と題して、社会心理学懇談会以来の長老から新進の研究者までを話題提供者としたシンポジウムが開催される。学問上の展望に異なる世代間の合意がどこまで成立していたかを確認する必要があるとの意図がうかがえる。

社会心理学の将来像を鮮明に描き得ないという問題が、老壮青の広い層に伏在していたのではないだろうか。この時期、個々の事象についてではなく「学会の危機」という表現が「会報」記事に現れ、研究水準のさらなる向上の必要性を指摘する声があがる。研究水準の向上というだけでは具体性を欠く指摘であるが、学会という組織と、学問としての社会心理学の成熟のための苦悩が交錯して問題が表現されたように思われる。

この後、学会は中期的将来像を見据えた2007年委員会とよぶ内部点検の委員会を設置し、すでに述べたように1998年には会則を含む諸規程の大幅な改定を試みている。

## V 日本社会心理学会の社会における位置

### (1) 学界における日本社会心理学会の位置

日本社会心理学会は社会心理学懇談会以来、出自を心理学系とする研究者が運営の中心に位置した。そのため日本社会心理学会は日本の心理学界での位置づけと、懇談会発足時からの理想である学際性とは何を意味するのかという2つの問題に向き合わざるを得ないことになる。

まず、1962年に日本心理学会長のよびかけで本学会も含めて、動物心理学会、教育心理学会、応用心理学会、グループ・ダイナミクス学会と各地の地域心理学会の代表を含めた心理学連絡懇談会が開催された。日本心理学会は結果的には結論は得られていないが、すでにその3年前から同会をいわゆる各単科学会の連合体に改組することも視野に入れた将来像を検討している。

その後、さらに心理学それ自体の各分野の細分化も進行し、他方では学際研究に参加する者も増加し、心理学系研究者を含む多様な学会が組織されている。なかには心理学の一分野という枠には収まりきれない分野の学会も設立されている。社会心理学の研究とみられるものの実態も細分化と学際化が進んでいる。「会報」には社会心理学は、心理学の一分野に収まるものではないという会員の声もみえる。細分化と学際化の結果、社会心理学にかかわる研究成果も必ずしも日本社会心理学会という舞台上で示されてはいないようにも思われる。特に学際性の高い研究成果を日本社会心理学会において示し、討論の材料とすることに研究者がどのような意義が見出すことができるかが今後の本学会のあり方に関わる1つの問題であろう。

### (2) 社会心理学の制度化

1964年に一橋大学に教授、助教授(当時)各1名を配置する社会心理学講座が正式に設置された。大学によってはそれ以前から社会心理学研究室などとよぶ組織が存在したようであるが、それは非公式の組織内措置であり、独立した予算措置をとらぬ初の講座である。その後、私学も含めていくつかの大学に社会心理学、社会心理学専攻が開設され、大学院の課程においても社会心理学専攻が正式に設置される場所も現れる。また2002年度から科学研究費補助金の申請単位である分科「心理学」の細目として「社会心理学」が独立する。これらの流れは、社会心理学が社会的な市民権を得て、制度化されてきたことを示すものである。しかし、同時に社会心理学が心理学の一分野であるという位置づけが制度的にも固定されつつあることを示しているともいえる。

### (3) 日本の社会と日本社会心理学会

図1にもみられるように、1980年代半ば以降2004年頃にかけて本学会会員数

は急速に増大した。その理由は単純ではないであろう。その時期、本学会にある種の活気が感じられたということもあろう。他方、日本社会心理学会員のみが社会心理学研究者としての活動を行っているわけではないことも事実であろう。しかし、会員の増加は当該分野の研究者の増加を反映していることも否定できない。会員の増加の一因には大学の学生数の急増、それに対応する大学の新設、新学部、学科の設置がその時期に行われていることが関係しているのではないであろうか。専門職としては教育・研究職の比重の高い社会心理学研究者への期待が、大学の教育課程編成に際して影響した可能性はあるように思われる。

上記のような期待が日本社会心理学会の活動あるいはその会員の研究成果に向けられていると仮定した場合、日本社会心理学会および個々の研究者はその期待に応え得ているのであろうか。

『年報社会心理学』は先にふれたように特集を主体として編集されていた。また、学会の事業の1つとして毎年各地のちまわりで公開シンポジウム(公開講演会)が開催されている。そのほかにすでにふれたように大会プログラムとして公開シンポジウムが開催されることも少なくない。特集のテーマも、公開シンポジウムのテーマも社会心理学研究者自身の関心、社会との関わりを念頭において設定されている。大会時の公開シンポジウムは、1971年以降のものは発表論文集に記載されている。ここでは独立した学会事業の1つである公開シンポジウムのテーマを表3に示した。

表3 公開シンポジウム(公開講演会)テーマ等一覧

回	年	月日	テーマ	会場
1	1958	10月18日(日)	社会心理学と隣接諸科学	東京大学
2	1959	5月30日(土)	政治意識	東京大学
3	1959	11月7日(土)	ヒューマン・リレーションズの問題	東京大学
4	1960	7月2日(土)	現代における余暇の問題	法政大学
5	1961	6月3日(土)	日本人のコミュニケーション	東京教育大学
6	1962	6月16日(土)	経済行動の理論	法政大学
7	1963	6月8日(土)	戦後における日本の近代化と日本人のパーソナリティ	京都大学
8	1964	6月6日(土)	都市の社会病理	早稲田大学
9	1965	5月29日(土)	都市計画と交通社会心理学	甲南大学
10	1966	6月11日(土)	日本の社会心理学—その回顧と展望—	中央大学
11	1967	5月27日(土)	現代社会と創造性の開発	東洋大学
12	1968	5月25日(土)	人間関係の社会心理	岡山大学
13	1969	5月24日(土)	社会心理学と臨床心理学の接点	立教大学
14	1970	6月6日(土)	現代の家族問題—社会心理学的考察—	聖心女子大学
15	1971	6月5日(土)	カウンセリングにおける人間関係について—カウンセリングと社会心理学との間—	新潟大学
16	1972	6月24日(土)	情報化社会と弱年層—世代間断絶の社会心理学	日本女子大学
17	1973	6月23日(土)	現代社会における青少年の異常活動をめぐって	金沢女子短期大学

表3 公開シンポジウム(公開講演会)テーマ等一覧(つづき)

回	年	月日	テーマ	会場
18	1974	5月11日(土)	家族崩壊の社会心理学	神奈川県立栄養短期大学
19	1975	6月21日(土)	青少年の適応異常—その社会心理学的検討—	仙台市民会館
20	1976	5月8日(土)	日本人の精神的危機	群馬大学
21	1977	7月30日(土)	現代社会と青少年の意識	北海道大学
22	1978	6月17日(土)	将来の社会において家族はどう変動するか	東京女子大学
23	1979	5月12日(土)	変動する社会と青少年問題—社会心理学の立場から—	佐賀県農協会館
24	1980	5月24日(土)	現代社会と性	東京学芸大学
25	1981	6月6日(土)	飲食生活	国際商科大学
26	1982	6月5日(土)	家族問題の社会心理学	立教大学
27	1983	6月24日(金) 25日(土)	文化の再建—現代の社会病理の克服を考える 異文化理解とコミュニケーション	沖縄国際大学
28	1984	5月12日(土)	現代の教育病理を考える	神奈川県立栄養短期大学
29	1985	6月29日(土)	いじめの社会心理学	熊本市産業文化会館
30	1986	5月24日(土)	社会病理としてのいじめ	大東文化会館
31	1987	6月20日(土)	「援助」を探る	北星学園大学
32	1988	5月28日(土)	現代社会における孤独感と充実感	東京都立大学
33	1989	5月13日(土)	お金の心理学	大塚ヴェガホール
34	1990	5月12日(土)	日本の国際化にともなう対応の実践課題	上智大学
35	1991	5月18日(土)	青少年の精神的健康	鹿児島県産業会館
36	1992	5月30日(土)	豊かな社会のライフスタイル研究	明治大学
37	1993	6月5日(土)	政治ばなれの社会心理学	愛知学院大学
38	1994	6月17日(土)	コミュニケーションと広告	青山学院大学
39	1995	5月20日(土)	もたれあい社会の構図	仙台国際センター
40	1996	5月25日(土)	災害と人間—来るべき大震災にどう備える—	日本大学
41	1997	5月31日(土)	対人関係能力の低下と現代社会	名古屋大学
42	1998	6月7日(日)	文化の多様性と心の多様性—国際化時代の社会心理学—	東京大学
43	1999	6月19日(土)	社会心理学と臨床心理学の交差点—いじめ問題を中心に—	甲子園大学
44	2000	5月27日(土)	カルトと若者	東洋大学
45	2001	6月30日(土)	法と社会心理学	千葉大学
46	2002	5月26日(日)	市民活動の社会心理学—持続的な市民参加とエンパワメントを促すために—	キャンパスプラザ京都
47	2003	5月31日(土)	外見への“こだわり”と自己意識	聖心女子大学
48	2004	10月30日(土)	高齢化社会における共生の知恵を探る—加齢(エイジング)をめぐる社会心理学—	岡山大学
49	2005	6月11日(土)	住みよい環境のあり方を探る—社会心理学的アプローチ—	琉球大学
50	2006	6月3日(土)	子どもの安全と大人の安心	鹿児島大学
51	2007	6月2日(土)	スピリチュアリティ研究の最前線	愛媛大学
52	2008	7月5日(土)	幸福で豊かなインターネット社会のために、われわれができること、すべきこと—サイコロジストとジャーナリストの対話—	学術総合センター

注：社会心理学懇談会時代を含む。

この表からも、研究者の関心の多様性、社会への敏感な問題意識を読み取ることができよう。話題提供者は必ずしも日本社会心理学会員とは限らないが、主題の設定は学会員の発意によるものである。公開シンポジウム開催の背景にある問題意識が、非会員参加者や協力された他分野の研究者との交流の成果としてどこまで掘り下げられて、どのような実りとして社会に還元できているかは絶えず検証される必要があろう。 [永田良昭]

注記 この稿をまとめている2008年8月現在では、確定した重要な事項は2007年度の学会総会で承認された2006年度の事業である。したがって、総会の承認が必要な事項は2006年度の資料が基礎となっている。その資料も含めて、本項目のほとんどは日本社会心理学会発行の「会報」の記事に拠っている。「会報」記載記事の一部の詳細を確認するために長年本学会の運営に関わられた廣田君美、星野命、木下富雄の各氏から貴重な情報を頂戴した。

史料の整理、年表の作成には学会事務局の手を煩わせた。川浦康至事務局長、勝谷紀子事務局幹事に御礼申しあげる。

## 日本社会心理学会が、今、そして、 これからめざすもの

### I 学会活動の「今」の展開

学会は、会員相互が研究を披瀝し、意見を照らし、刺激し合う集合体であり、その蓄積がまた学会の風土と歴史-同一性を築く。そして、研究の標準を学会内外に示すことにもある。しかし、大方の日常的な意識にはこのような相互依存的な影響過程はないであろう。しかし、学会の種々の活動を振り返るならば、われわれがどのような状況にあり、かつ、影響を相互に与え合っているのかに気づくであろう。

学会として、それ以前に比べていくつかの運営スタイルを具体的に変えたのは、2001年発足の21期からである(事務作業委託については、20期にて方針化され、具体的に現在の委託先が決まり、会誌論文の新ジャンル-特別論文の導入も同様)。

以下は、最近およそ10年間の学会運営の基本目標とされたことである。

### (1) 学会事務の効率化

これは、一番にあげられる項目という印象を大方の会員はもちにくいことではないと思われる。しかし、学会が非営利の同様の仲間が互いの研究活動に資するためのものであることを考えるならば、首肯されることであろう。研究成果を発表する場として、学会誌、研究大会は正しく会員が互いを支えるために行っていることである。草創期においては、それぞれが手弁当で、自分で会の連絡をし、研究発表の資料の準備、記録のまとめなど、交代に行っていたことであろう（例えば、数人の仲間を募って勉強会や研究会を開催した経験がある人ならば、容易にわかっただけである）。草創期に比べて、会員数<sup>\*1)</sup>は、2,000名近くにあり、会員関連事務量は飛躍的に増大している。

特に、事務局や編集委員会の仕事は膨大である。2000年までは、担当の常任理事が自分の研究室の院生等に幹事として役割を依頼し、機に応じて他の学生などの応援を得てなんとかこなしてきたものである（歴代の担当者もそうであるが、私自身、編集担当、事務局担当であった時期もあり、その時期の幹事には未だに負い目を感じている）。多くのある程度ルーティン化できる仕事を学会事務会社（国際文献印刷社）に委託することになったのである。責任ある判断をせざるを得ない、ルーティン化できない仕事も少なくないが、これで、それぞれが自分の（学会以外の）仕事に使える時間は大幅に増えたといえよう。なお、これ以前の両幹事は、その任にある間、自分の研究の進展は滞るとも自虐的にもいわれていたものである。

### (2) 審査体制の整備を含む編集のシステム化

大会関連・編集作業の電子化や事務委託は他学会に先駆けて行ったものであり、他学会からも新たに導入すべきモデルとなっている。編集委員会と国際文献印刷社のシステム技術の結実したものであり、編集関連の事務作業の効率化は著しい。以前は、審査依頼、審査結果、その通知など全て、編集委員会委員長、幹事を経て郵送で行われていたものを、ネット上で行うことができるようになったことの利便性は高い。さらに、審査者、投稿者ともに、学会HPにアクセスすることによって、それぞれの審査段階（状況）はどこにあるのか、次のアクションはなにかが容易にわかることは投稿、改稿、審査過程の円滑化をもたらすことになった。

### (3) 学会誌論文のジャンル化

それまで論文ジャンルについて必ずしも明確な性質区分をしていなかったが、2004年から、1. 原著、2. 資料論文、3. 特別論文に分類した。1, 2は、制限ペー

ジ数の違いもあるが、趣旨は、その内容にある。また、3は、モノグラフ的な性質をもち、ページ数の制限を緩和して著者の主張を密に盛り込めるものというもので、画期的な位置づけで導入したものである。これによって、1, 2に入りきれない研究成果を「じっくり」と展開できる場を提供したのである。

### (4) 学会賞の再編

1993年から、「社会心理学研究」掲載の論文を対象に2年に1度、研究優秀賞、着想独創賞、研究技法賞を授与してきた（相撲の殊勲賞、敢闘賞、技能賞をヒントに設定された）。また、1996年からは、島田一男元理事長の遺志による出版賞（島田賞）も設けられた。先の3賞を発展的に解消し、2004年からは、学会賞と衣替えた。具体的には、論文賞（優秀論文賞、奨励論文賞）と出版賞として、毎年受賞することとした。会員の成果に対する顕彰を促進する趣旨である。

### (5) 研究活動の支援の強化

主旨は、若手研究者の研究奨励に力点をおいての制度である。

①若手研究者奨励賞<sup>\*2)</sup> 1983年から若手研究者奨励金として導入されたものを、2005年からは「奨励賞」とした（常勤職にある者を除く）。応募者数は多く、2008年度分の応募者数は37名、受賞者数5名であり、授与率は13.5%の難関である。

②大学院生海外学会発表支援制度 これは、2005年度から導入されたものであり、各年度3~4名が授与されている。必ずしも十分とはいえない人数であろうが、院生の海外での研究発表機会拡大に少なくともシンボリックな影響を与えているであろう。

### (6) 国内外の学会等との交流の促進

これまでのところ、アジア社会心理学会との連携が主であった。それぞれの大会に合同のシンポジウムなどの開催を行ってきた。一例として、2006年第47回大会において、アジア社会心理学会(AASP)のColleen Ward会長、日本グループ・ダイナミックス学会(JGDA)の山口勸会長を迎えてのシンポジウムを開催など。会員の国際的な活動の支援として国際学会シンポジウム支援制度も2005年度から募集、助成を行っている。

なお実質的には、2004年の国際心理学会(ICP 2004, 北京)にて、中国心理学会などと連携して主催したシンポジウムが先駆けとなっている。

また、2001年以降、懸案事項となっている、本学会からの国際的な情報発信の方法については、種々検討を続けており、基本的方針として、数年おきに研究動向（日本国内の研究を基本とするが、そこだけに限定しない）を *Advances in*

\*1) 会員数 2003年9月(1,776; 内一般1,238, 大学院生502), 2004年10月(1,827; 1,284, 506), 2005年9月(1,895; 1,299, 574), 2006年9月(1,892; 1,297, 571), 2007年9月(1,826; 1,270, 533), 2008年9月(1,823; 1,298, 503) <未納者の自然退会による変動がある>

\*2) 若手研究者奨励賞(2005年までは、若手研究者奨励金)2002年度から授与対象者数拡大。2002年度(5名), 2003年度(6名), 2004年度(5名), 2005年度(5名), 2006年度(6名), 2007年度(6名), 2008年度(5名)



*Experimental Social Psychology* や *Progress in Asian Social Psychology* のようなスタイルで刊行することを決めているが、昨今の出版業界の事情により、未だ実現できない懸案事項となっている。

#### (7) 研究の精度を高め、社会的責任をさらに全うすること

学会として制定した倫理要綱を踏まえ<sup>\*3)</sup>、その実効性を高めるための具体的な方策をワーキンググループや常任理事会において検討を重ねてきた。そこには、研究計画、実施上の多くの配慮、成果としての大会発表や論文についての倫理的な基準、データの透明性の検討も必要と思われる。さらには、学会誌論文や大会発表論文の著作権の扱いなど重要な課題が多く含まれている。

#### (8) 学会大会運営の困難な時代

最も新しい試みとして、2007年(24期)から大会運営担当の常任理事を新設したことである。学会活動として、学会誌の編集・刊行とならび、大方のニーズのある重要なこととして「大会」があるが、会員数や発表数<sup>\*4)</sup>の増大、また、これまで、大学などの機関が「主催校」となり、準備、運営してきた歴史があるが、近年の大学教員の研究分野編成の変容、教員数の減少とも相まって、大会を容易に引き受けられる機関が少なくなってきた。また、その負担は甚大である。したがって、1つの機関ではなく、当該地域の複数の機関、会員による共同の開催準備・運営をこれまでも募ってきたが、その実現は容易ではない。そこで、これまでは、大会運営知識が当該機関に止まっていることから、「学会」として、それらの大会運営のノウハウを蓄積し、大会運営の円滑さ(人的配置の工夫を含めて)を検討、推進する委員会をも設けた。これによって、膨大な運操作業の効率化をはかることがねらいである。

学会の存在自体が相互扶助・支援であることを改めて会員は認識し、それぞれのリソースをもち寄る努力が一段と必要な時期といえよう。

その他として、通信の合理化、迅速なニュース配信のために、会報の電子化と定期的なニュース配信(月2回、いずれも2005年3月31日発行165号から)がある。E-mailによる配信であり、少資源化、飛躍的な合理化がなされたが、その一方で、紙媒体ではないことによる普及不良の危惧もある。すなわち、電子化された会報は、メールに記載されたアドレスに会員がアクセスし、ダウンロードし

<sup>\*3)</sup> 日本社会心理学会倫理綱領(権利と福祉の尊重、説明と同意、プライバシーの保護、活動成果の公表、倫理の研鑽と教育を謳っている)2004年10月に制定

<sup>\*4)</sup> 最近の学会大会の研究発表数(個別発表のみ)は、261(41回、2000年、関西大)、300(42回、2001年、愛知学院大)、395(43回、2002年、一橋大)、376(44回、2003年、東洋大)21%、337(45回、2004年、北星学園大)19%、379(46回、2005年、関西学院大)20%、398(47回、2006年、東北大)21%、391(48回、2007年、早稲田大)22%、337(49回、2008年、鹿児島大・志学館大・鹿児島女子短大)19%と推移している。参加率は、およそ20%強。参加者数は約40~50%

なければ読めない。そのアドレスに行けば何度でも読め、情報を確認できるものの、紙媒体が手許にないために、アクセスしない限り、情報は入手できない。現代の媒体コミュニケーションの長短所の2面がそのまま見て取れる。いずれ、このような配信システムの導入は他学会でも一般化されていくであろうが、これまでのところ、本学会では、この種の媒体コミュニケーションの導入の効果を十分には語り切れていない。

## II 本学会を取り巻く動向と今後

学会団体の運営は、本学会のみならず、他の学会でも同様に難しさを抱えている。会員サービスの向上のために要する経費増、学会運営のための人材確保の困難さである。また、これまで任意団体として位置づけてきた学会についても、公的には順法性(コンプライアンス)との観点から法人化の動きが喧しい。法的整備のためには、種々の手順、組織活動の整備が必要であろう。そのための準備に本格的に取り組む必要がある。

この問題と関連することであるが、心理学界のアンブレラ化の発想がある。現在のところ、社団法人日本心理学会において、この発想が出ており、専門諸学会との連合化について、議論が始められつつある。専門の個々の学会の法人化よりも、アメリカ心理学会(APA)や英国心理学会(BPS)のように、専門学会を傘下におく、部門制(division, society)をめざすものである。基本的な意図は、会員の事務作業の統合にある。会員管理についての事務作業を一本化し、個々の学会はその部門を切り離して、専門的活動に集中できる点にメリットがあるとする考えである。そうすることによって、個々の学会が導入しなくなるとであろう、法人としての事務を集約・省力化できる。また、具体的ではないが、本学会としても迅速に検討すべき課題である。

なお、日本心理学諸学会連合(日心連<sup>\*5)</sup>)は、設立の目的として、諸学会間の連携等を謳ってきたものであるが、未だ、個々の学会の連携は密ではない。それぞれの学会の専門性をうまく結ぶ紐帯の一層の強化がのぞまれる。ただし、2008年度から開始された心理学検定、既に活発な検討が展開されている資格委員会に加えて教育委員会<sup>\*6)</sup>(大学におけるスタンダードな心理学教育について検討する)が活動を開始したことは、学会間の連携を図る契機となる可能性を大きく秘

<sup>\*5)</sup> 日心連に加盟している関連学会は現在39団体である(2009年2月現在)

<sup>\*6)</sup> この委員会は、中教審の大学教育への注文、それを受けて日本学術会議で活動している、大学の心理学教育の質保証の問題などともつながる問題を扱うものであり、これらの動きとの関連で、今後の大学心理学教育との関連で、学会の役割が問われることが早晚来ると考えられる。そのことを勘案しながらも本学会の将来像を描く時期になってきたといえよう

めていると言えよう。

1980年代半ば以降、会員数自体も、そして、大学院生会員の占める人数も多くなっている。ここ5、6年では、大学院生の占める割合はおよそ30%である(ちなみに、1984年は会員数678名に対し院生会員は11.4%)。大学院生が学会の重要なリソースであることは間違いない。同時に、大学院生がその進路として大学等の教育・研究機関に進む機会が急速に狭まってきたことも確かである。とりわけ、2000年以降の大学院重点化施策は、適切な出口を整えて来なかったために、いくつかの課題を生み出している。学会構成員の割合からしても、大学院生に学会の多様な職務を担うような働きかけが必要ではなからうか。なお、大学院前期課程時期のみの学会への関与者も増大していることも事実でもあり、彼らの学会における活動の仕方も以前に比べて変わってきたことも考慮しなければならない。学会大会の発表件数の多数は大学院生によるものである。発表件数の増大、大会の盛況ぶりは、かれらに負うところが大きい。また、その学会がどのような文化をもっているのか、学会のアイデンティティを築くのは、学会誌の論文と大会発表の内容が基本といえる。最近の多様な発表の中には、さらに統一性のある展望をもち、データの蓄積と理論的検証を期待したいものも少なくない。これからの実のある研究者をどう育てていくのか、今だからこそ、これからの将来に向けて真剣に考えるべきではなからうか。学会の果たす社会的貢献の1つであらう。[大坊郁夫]

日本社会心理学会年表(関連事項を含む)

年	関連事項
1955	各地区で社会心理学者有志が集まり(東北、東京、関西、京都)、7月、懇談会組織の発足とその活動内容を決定(立教大学、日本心理学会大会19回大会会場)。
1956	社会心理学懇談会の事実上の発足(11/29)。「会報」が創刊される(12/20)。
1958	選挙で20名の委員が、委員の互選で5名の常任委員が、さらに常任委員の互選で、築島謙三委員長(庶務兼任)、および常任委員の役割分担(庶務、会計、事業、会報、渉外)が決定(2月)。総会開催、会則の決定(慶應義塾大学、日本心理学会大会22回大会会場、7/15)。第1回研究発表討論会、公開講演討論会の開催(10/18)。新制度による委員選挙で、地方区委員6名、全国区委員14名が選出(11/18)、さらに常任委員、委員長(築島謙三)がそれぞれ互選で決定(12/9)。
1959	第2回研究発表討論会の開催(5/30)。総会開催(札幌、7/22)。第3回研究発表討論会の開催(11/7)と、同会は春と秋の2回開催。
1960	「年報社会心理学」創刊(6月)。総会が開かれ、学会改組委員会の設立が決まる(7/17、東京大学)。秋季研究発表会と臨時総会が開かれ、社会心理学会への発展改組が決定。ただちに第1回大会となり、日本社会心理学会が誕生(10/14、関西学院大学)。学会名による「会報」10号発行(11/25)。役員選挙の結果、理事20(全国区13、地方区7)名、監事2名が決定、理事の互選で初代理事長に築島謙三が選出(12/20)。
1961	日本学術会議に「人文社会科学振興策」の答申を提出する(2/10)。年報編集委員会規定の制定(11/6、正式決定は62年10/13)。
1962	役員選挙規定の制定、心理学連絡懇談会に加入(10/13)。
1967	心理学諸学会連絡会の発足(3/30)。心理技術者資格認定委員会の設立(11/25)。
1970	第11回大会、日本犯罪心理学会、日本グループ・ダイナミックス学会との合同開催(10/16-17、九州大学)。
1971	第12回大会、発表論文集の事前作成(11/13-14、東京工業大学)。
1972	第20回国際心理学会議ヤング・サイコジストに本学会から1名推薦(5/30)。同会議社会心理学関係者のレセプションを日本グループ・ダイナミックス学会、日本犯罪心理学会と共催(8/18)。同会議に合わせて、日本における社会心理学研究の概要を紹介する英文冊子を作成する。
1973	第14回大会を日本犯罪心理学会11回大会と共催で開く(10/20-21、日本生産性本部)。
1975	第16回大会で、第1回アジア研究者会議が開かれる(9/3-4、日本都市センター)。
1979	第20回記念大会で、同記念シンポジウム「アジアの社会心理の基本概念」韓国心理学会会員の参加(9/3、国際基督教大学)。会則並びに役員選挙規定の改正委員会設置(9/20)。
1980	会則と役員選挙規定の改正(9/13)。主な改正点は、常任理事の定員が理事長の指定により2名まで増員可とする、理事の増員(20から25)。
1981	「社会心理学叢書」(学会20周年記念出版)の刊行(11月から、勁草書房)。
1983	「若手研究者のための奨励金」制度の発足(30歳以下、年間2件、1件5万円、のち若手研究者奨励金に改称)。
1984	役員選挙規定の改正(主な変更点は、理事長は理事の互選による、理事長の常任理事兼務を解消し、常任理事定員が実質1名増、理事長・常任理事連続は3期まで、理事長は通算4期まで)。新雑誌の刊行により、「年報社会心理学」休刊(25号まで)。
1985	会報100号で「学会の未来に向けて」を特集(1/15)。事務局業務の一部を学会事務センターに委託。「社会心理学研究」創刊(10/5、年2回刊行)。英文名はResearch in Social Psychology。
1986	第27回大会、日本グループ・ダイナミックス学会との合同開催(11/23-24、広島大学)。
1987	学会活性化の一環として会員に対するアンケートを実施(8月)。

日本社会心理学会年表(関連事項を含む)(続き)

年	関連事項
1988	新事業検討小委員会の発足(4月)。テーマ別研究会への補助金制度発足。「社会心理学研究」に対する科研費補助金交付の決定。
1989	第1回テーマ別研究会(研究助成制度)の採択者が決まる。
1990	会則の変更に伴う、名誉会員制度の発足(実際の推戴は91年総会から)。
1991	第32回大会で「パネル発表賞」が設置された(10/12-13, 東京学芸大学)。
1993	学会賞(研究業績の顕彰制度)の第1回受賞者決まる(10/30)。
1997	141号から会報が電子化され、ネット上で閲覧可能になる(7月)。学会の将来構想を検討する「2007年委員会」による中間答申が出される(9/5)。故島田一男の関心領域に近いもの、ないし現実社会問題解決に貢献する研究を授賞対象とする島田一男賞が創設され(10年間、毎年1名ないし1グループを表彰)、第1回受賞者が決まる(11/18)。学会ホームページの開設。「社会心理学研究」がPsyINFOデータベースに登録される。
1998	「社会心理学研究」の論文審査システムが変更。主査が顕名になり、採否も決定するなど透明性が高まる(1/1)。学会ホームページに会員検索システムが構築される。第39回大会から託児室が設置される(11/7, 筑波大学)。総会で会則、選挙規定、「社会心理学研究」編集委員会規定、学会賞規定が承認され、同誌の英文名が <i>Japanese Journal of Social Psychology</i> に、年3回の刊行に替わる。
1999	新選挙制度による初の役員選挙(20期)が実施。永田良昭会長が直接選挙により選出される。新制度への移行措置として、理事を2年任期者と4年任期者とに抽選で決定(3/25)。
2000	若手研究者奨励賞の応募資格を「30歳以下、あるいは大学院の課程に在籍している者」に変更。テーマ別研究会をすべて公募に変更。アジア社会心理学会から両学会の交流促進の申し出があり、2001年大会への参加要請がなされる。
2001	事務委託先が国際文献印刷社に替わる(3/21)。21期からメールによる持ち回り常任理事会が開かれる。アジア社会心理学会で本学会協賛によるシンポジウム「日本生まれの社会心理学」が開かれる(7月, メルボルン)。
2003	投稿論文の審査結果に関する執筆者からの異議申し立てに関する内規が制定される(3月)。第44回大会からウェブ登録が導入され(東洋大学)、大会論文集の大半がウェブ上で閲覧可能になる。電子図書館サービスにより、「社会心理学研究」のバックナンバーがウェブ上で閲覧可能になる(17巻と18巻から徐々に拡大)。
2004	大学院生海外学会発表支援制度の実施(7/17)。新規論文の投稿と審査がオンライン化される(8/23)。学会倫理綱領が制定される(10/30)。学会賞として論文賞と出版賞が設けられる。
2006	メールによる速報提供、会報のPDF配信始まる(169号, 2/28)。
2007	アジア社会心理学会(AASP 2007)で本学会と日本グループ・ダイナミックス学会との共催のシンポジウム「State of Art of Japanese Social Psychology Research」が開かれる(マレーシア・コタキナバル)。同時に、本学会企画補助金による「How do communication styles relate to interpersonal well-being in East Asia?」が開催される(7月)。国際学会シンポジウム企画補助制度の実施(9月)。
2008	25期役員選挙からウェブ投票を採用(2009年1月投票から実施)。

理事長・会長一覧

期	氏名	所属(当時)	在任期間	期	氏名	所属(当時)	在任期間
1	築島謙三	東京大学	1960.12~1962.12	13	島田一男	聖心女子大学	1985.4~1987.3
2	築島謙三	東京大学	1963.1~1964.12	14	木下富雄	京都大学	1987.4~1989.3
暫定	伊藤安二	早稲田大学	1964.12~1965.7	15	木下富雄	京都大学	1989.4~1991.3
3	南博	一橋大学	1965.7~1966.12	16	木下富雄	京都大学	1991.4~1993.3
4	築島謙三	東京大学	1966.12~1968.12	17	廣田君美	関西大学	1993.4~1995.3
5	南博	一橋大学	1968.12~1970.12	18	廣田君美	関西大学	1995.4~1997.3
6	南博	一橋大学	1970.12~1972.12	19	木下富雄	甲子園大学	1997.4~1999.3
7	南博	一橋大学	1972.12~1974.12	20	永田良昭	学習院大学	1999.4~2001.3
8	伊藤安二	早稲田大学	1974.12~1976.12	21	高木修	関西大学	2001.4~2003.3
9	南博	一橋大学	1976.12~1978.12	22	高木修	関西大学	2003.4~2005.3
10	南博	成城大学	1978.12~1980.12	23	大坊都夫	大阪大学	2005.4~2007.3
11	伊藤安二	徳島文理大学	1981.6~1982.12	24	大坊都夫	大阪大学	2007.4~2009.3
12	島田一男	聖心女子大学	1982.12~1985.3	25	安藤清志	東洋大学	2009.4~

大会開催状況

回	年	開催日	主催校	個別発表	回	年	開催日	主催校	個別発表
1	1960	10.14	関西学院大学	12	27	1986	11.23~24	広島大学	142
2	1961	10.12~13	国際基督教大学	14	28	1987	11.22~23	日本大学	118
3	1962	10.13~14	京都大学	20	29	1988	10.11~12	名古屋大学	130
4	1963	10.26~27	慶應義塾大学	16	30	1989	9.23~24	東京女子大学	117
5	1964	7.11~12	東北大学	42	31	1990	9.23~24	関西学院大学	116
6	1965	7.18	東京都立大学	29	32	1991	10.12~13	東京学芸大学	111
7	1966	10.15~16	成城大学	36	33	1992	11.4~5	大阪大学	190
8	1967	10.6~7	広島大学	52	34	1993	10.30~31	大阪大学	155
9	1968	11.30~12.1	法政大学	50	35	1994	10.9~10	関西大学	187
10	1969	11.20~21	関西学院大学	47	36	1995	9.23~24	成城大学	181
11	1970	10.16~18	九州大学	40	37	1996	9.28~29	北海道大学	181
12	1971	11.13~14	東京工業大学	36	38	1997	9.5~6	立教大学	189
13	1972	11.25~26	甲南大学	42	39	1998	11.7~8	筑波大学	182
14	1973	10.20~21	立教大学	33	40	1999	10.30~31	慶應義塾大学	216
15	1974	10.13~14	岡山大学	71	41	2000	11.3~4	関西大学	261
16	1975	9.3~4	早稲田大学	50	42	2001	10.13~14	愛知学院大学	301
17	1976	11.13~14	東北大学	75	43	2002	11.9~10	一橋大学	395
18	1977	9.10~11	お茶の水女子大学	61	44	2003	9.16~18	東洋大学	377
19	1978	9.14~15	関西大学	58	45	2004	7.18~19	北星学園大学	391
20	1979	9.3~5	国際基督教大学	53	46	2005	9.24~25	関西学院大学	379
21	1980	9.13~14	関西学院大学	49	47	2006	9.17~18	東北大学	398
22	1981	9.21~22	成城大学	69	48	2007	9.22~24	早稲田大学	395
23	1982	11.13~14	東北大学	67	49	2008	11.2~3	鹿児島大学・志 学館大学・鹿児 島女子短期大学	337
24	1983	10.9~10	東海大学	74					
25	1984	10.27~28	新潟大学	74					
26	1985	10.5~6	東京大学	87	50	2009	10.10~12	大阪大学	

注：発表件数は原則として論文集に基づく。